

1. 3 大学図書館の課題と国大図協の活動

東京大学附属図書館総務課長

平 元 健 史

はじめに

20世紀の最後の10年から今世紀の初頭にかけて訪れた情報・知識社会は、人類がそれ以前に経験した何れの時代よりも、インターネットの急速な進展と共に、市場経済下の先進国において、仕事と労働、社会と政治の全てに大きな社会転換をもたらした。知の生産と再生産の制度である大学システムも、社会状況を反映して、各国で制度の改革・転換を求められている。

わが国では、平成16年4月からの国立大学の法人化を控え、文部科学省による大学の構造改革方針の下、国立大学の再編・統合、民間的発想の大学経営、国公私立の枠をこえた第三者評価による競争原理の導入を柱とする大学改革が始まっている。

進行中の大学改革は、図書館と学内情報関連部門に、21世紀のグローバルなデジタル社会における情報資源のマネジメントの実現を通じて、教育、学習、研究支援機能を強化すること、大学の経営・財政の効率的展開の基盤を構築することを要請している。

本稿では、競争的環境下における個別大学で取り組むべき課題と、国立大学図書館協議会や、同協議会も参加して運営している国公私立大学図書館協力委員会の活動を紹介する中で、図書館界の連携組織の課題を明らかにしたい。

1 大学改革における大学図書館の課題

1) 組織改革

①国立大学法人法と大学図書館の法的位置の変化への対応

- ・国立学校設置法上の位置付けの消滅
- ・自主的な改革の幅の拡大
- ・自覚的な経営方策の確立の必要性
- ・アカウンタビリティの育成・強化

②学内情報組織との連携・統合

- ・学内コンピュータ・センターとの連携と統合
- ・事務情報化組織との連携と統合
- ・財政・経営の再組織化の必要性を認識した上での連携と統合
- ・従来の組織構造のままでは大学における技術革命は起こらない

③図書館組織の改革の考え方

- ・急成長の電子出版環境への組織的対応
- ・利用者教育・情報リテラシー教育担当の組織の形成

- ・ 目録、分類、索引の作成と共にメタデータ作成への組織的対応
- ・ コレクション構築と共に知識探索機能を持った組織へと発展
- ・ デジタル・コンテンツ作成組織への脱皮
- ・ 限られた図書館職員の適正な配置

2) 機能改革

①グローバル化へ対応する機能

- ・ 学術情報の国内外への情報発信体制の確立
- ・ 国際的な関係団体との連携による活動
- ・ 国際学術コミュニケーションの環の再生
- ・ 外国出版社との直接対応

②デジタル社会の社会経済システムとの関係形成

- ・ 著作権の遵守と権利者団体との協議
- ・ 電子ジャーナル等電子媒体の使用許諾契約の進展
- ・ 外部資金の適切な導入への道の検討
- ・ 国際的な契約慣行への移行の準備

③次世代型電子図書館機能の形成

- ・ 学術情報 e-learning コースウェア、オンライン・チュートリアル
- ・ 学術機関レポジトリ・システム
- ・ 図書館ポータル、my library システム
- ・ Web 上での教材/講義録/シラバス作成・提供支援システム
- ・ サブジェクト・ゲートウェイによるインターネット情報源へのナビゲーション

④教育・学習支援機能の強化・充実

- ・ 学生用図書費の全学的予算化
- ・ 継続的で多様な形態による利用者教育・情報リテラシー教育の実施による自立した利用者の育成
- ・ 図書館施設・設備の充実
- ・ 大学院重点化への対応→高度化・多様化・高度専門職業人養成

2 国立大学図書館協議会の活動

1) 目的

2) 組織

3) 事業活動

①特別委員会

○ 国際学術コミュニケーション特別委員会

- ・ ICOLC (International Coalition of Library Consortia) 総会への参加

・GIF (Global ILL Framework) プロジェクト

日本側：68機関75図書館

北米側：32大学33図書館 (H15.3現在)

DDS と共に現物貸借へ

・ SPARC/ISCA プロジェクト

SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)

[Create Change] <http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/sparc/create/home.html>

ISCA (International Scholarly Communications Alliance)

国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC/Japan)

学内宣伝・広報活動

国際学術コミュニケーションの動向調査

○研修事業特別委員会

②タスクフォース

○電子ジャーナル・タスクフォース

・調査

・出版者との協議→コンソーシアムの形成

・利用統計の検討

○組織問題検討タスクフォース

・国立大学法人化後の国立大学図書館協議会の在り方

③プロジェクト・チーム

○国立大学法人化後の各大学に共通する課題解決プロジェクト

④国立大学図書館協議会シンポジウムの開催

3 国公立大学図書館協力委員会の活動

1) 目的

2) 大学図書館著作権検討委員会

①当事者者間協議

②著作権関係審議会等対応

③大学図書館著作権実務Q&Aの作成・改訂

3) 「大学図書館研究」編集委員会

4) 「大学図書館協力ニュース」編集委員会

5) 国立国会図書館長と大学図書館館長懇談会

6) 国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会懇談会

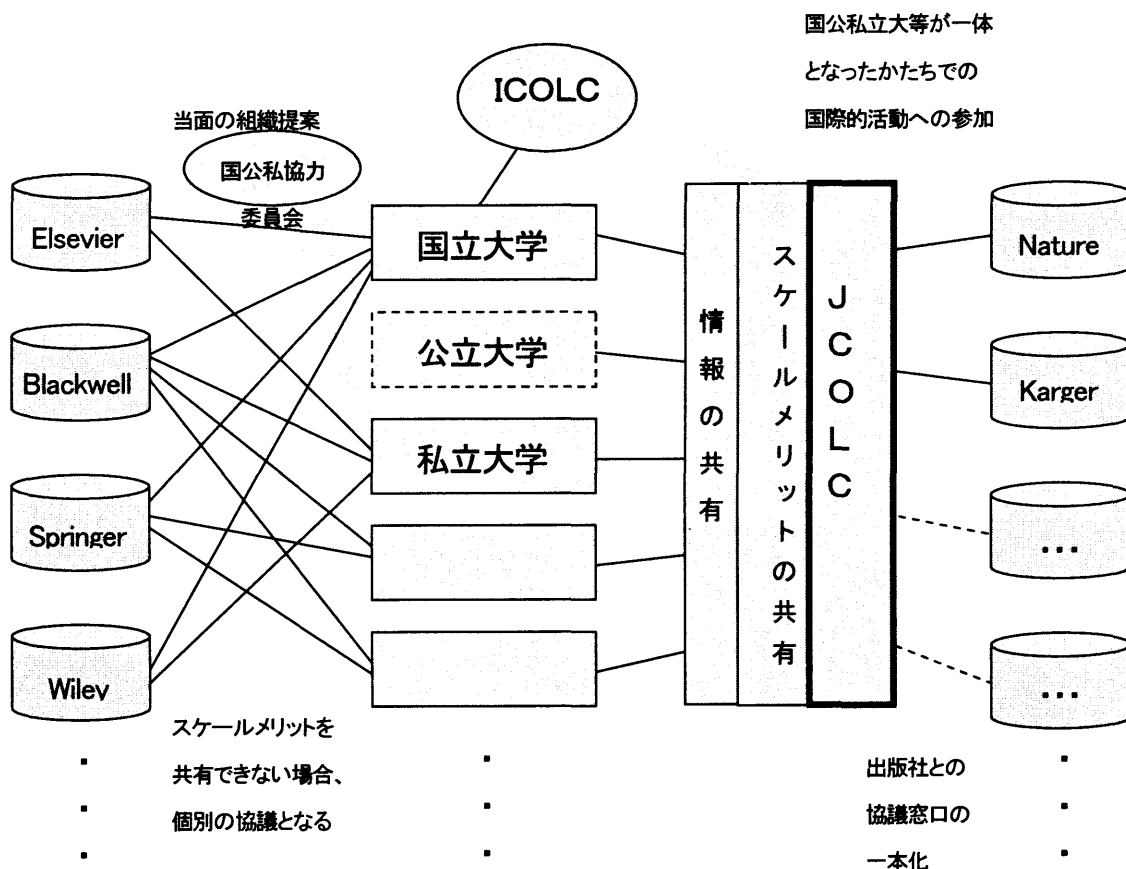
7) 国公立大学図書館協力委員会シンポジウム

8) その他

①JCOLC

- ・国公立の枠を越えた大学図書館のコンソーシアムの形成を模索
- ・スケール・メリット、ICOLC 等の情報共有

ICOLC (Japan Coalition of Library Consortia) 概念図



②GIF

- ・ <http://www.libra.titech.ac.jp/GIF/>

おわりに

大学改革が、政治的、社会的、経済的要請と言うある種の「外圧」への対応として進行するのか、大学構成員の自主的な思考による、情報・知識社会への対応としての要素を内在して進行するのか、今日問われている。

1990年代後半のインターネットの急速な普及に伴う、情報・知識社会の成熟の中で、様々な大学の改革の一翼を担って、わが国の大学図書館や情報関連組織は、電子図書館機能の整備と充実、新たな出版形態としての電子ジャーナルの収集への対応、情報リテラシー教育の展開、学内コンピュータ部門との連携・統合、学内ネットワークの構築、情報関連予算の確保、情報担当職員の育成など、学内情報基盤の形成に取り組んできた。

しかし、これまでの改革は、まだ大学自身が従来の慣習や慣例にとらわれ、大きな改革期の本質を理解せず、伝統的なシステムの中に、情報技術を取り込むことで変化に対応してきたにすぎない。

今世紀の大学が、機能不全と停滞に陥らず、知の生産と再生産システムとして機能し続けるためには、これまでの管理運営体制を見直し、新しい財政・予算制度の確立の上に、全く新たな制度的・組織的な基盤と相互関係を創り出す必要がある。図書館や情報関連組織は、この間の取り組みを、新しい制度・組織の枠組みの中で、一層進展させていく必要があるし、我々変革期の図書館員は全力を傾注しなければならない。

参考文献

- a) B. L. ホーキンス, P. バッティン： デジタル時代の大学と図書館－21世紀における学術情報資源マネジメント－, 玉川大学出版部, 2002年3月
- b) 蓮見重彦[等] 共編： 大学の倫理, 東京大学出版会, 2003年3月
- c) 三浦逸雄研究代表： 大学改革と大学図書館の学習・教育支援機能－アンケート調査結果－, 東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室, 2002年3月